

自主防災組織づくりとその活動

自主防災組織指導者用教本

平成17年2月

総務省消防庁消防大学校

はじめに

平成16年10月に発生した新潟県中越地震は、内陸型の地震であり、家屋の倒壊、土砂崩れなどの被害を引き起こし、貴い人命が失われました。日本国内には、確認されているだけで3,000もの活断層があるとされており、このような地震がいつどこで発生してもおかしくない状況にあります。

また、近い将来発生するとされる海溝型の宮城県沖地震や東海、東南海地震では、大きな被害が出るのが予想されています。

このような大規模地震において被害をできるだけ小さくするためには、地域の防災力を高めておくことが重要です。

防災力向上の要となるのが住民の自発的な防災組織である、自主防災組織です。

本書では、地震に焦点をあてながら、自主防災組織のリーダーとなった皆さんが、自主防災活動の重要性について理解し、住民にこれを伝えていただき、共に活動を進めていくための考え方やヒントとなる事例や手法を掲載しています。

事例や手法の中には、準備に時間を要するようなものも含まれていますが、このような活動全てを行うことが目的ではありません。地域によって取り組まなければならない課題も、緊急性も異なるはずです。

ですから、「自主防災組織を育てる」の部分を中心に、地域で求められる活動のうち優先度の高いものは何か考えてみることから始めていただきたいと思います。

例えば、震災時に活動拠点となる場所を決めることが必要であれば、本書のコラムを参考にスタッフの皆さんと話し合っ場所を決め、住民に知らせることも大切です。

また、地域の子供たちに焦点をあて、資料編で紹介している「安全・かんたん手作りランプ」を作るイベントを催してみましよう。子供たちに保護者と一緒に参加してもらうことで、住民どうしのコミュニケーションを促し、自主防災活動を継続していくきっかけとすることができるでしょう。

本書を参考にしながら、何かできることから取り組み、そして、その活動を継続するよう心がけることが大切です。その結果、地域の防災力が高められ、安全で安心して暮らせるまちづくりができると思います。

さあ、肩の力を抜いて、住民の皆さんと考えるためのきっかけづくりから始めてみましょう。

自主防災組織教育指導者に対する
教育のあり方に関する調査研究委員会

自主防災組織を育てる

阪神・淡路大震災のような大規模災害時には、建物の倒壊や火災、道路・橋梁等の損壊が同時多発的に発生する他、電話の不通や電気・ガス・水道等の使用不能等も発生し、消防機関等の活動が著しく制限されたり、対応の遅れの出る可能性があります。

そのような中では、発災後、一定の間は、地域住民の一人ひとりが“自分たちの地域と自らの命は、自分たちで守る”ことが必要で、そのためには出火の防止、初期消火、災害情報の収集伝達、避難誘導、被災者の救出救護、

応急手当、給食給水の実施等、地域単位の自主的防災活動が求められます。とりわけ、地域に住む高齢者等の要援護者への時宜を得た現場でのきめの細かい支援活動が、災害被害軽減のために重要であることが多くの災害経験の中で分かってきました。

これらの役割を担う組織を“自主防災組織”と呼びます。ここでは、地域防災力向上の鍵となるこのような組織について、その位置付け、目的・役割、活動形態等について見てみましょう。



<コラム> 山古志村、たった1日で全員避難の素晴らしさ

平成16年10月の新潟県中越地震では、各地で尊い命が失われましたが、その中で山古志村全員避難の見事さは、特筆に値するでしょう。

勿論、各防災機関の協力による救助、救出も素晴らしかったのですが、それ以上に素晴らしかったのは、村長さんの「2,168名の村民の内、5名が避難の説得に応ぜず残留する。その他には、行方不明者はいません！」との言葉でした。あの様な非常事態下で極めて正確に状況を掌握できていたのです。

その秘密は、各集落で行政のお手伝いをしてもらっている区長さんでした。普段から、住民の動向を完全に把握し、その情報が間違いなく村長さんの下に集まってくる！という仕組み、伝統が正に村を救ったのです。

これこそ、生きたコミュニケーション、そして、全員避難成功は地域コミュニケーションの勝利だったのではないのでしょうか。

都会では無理だよ。いえいえ、懐かしき故郷ほど親密なコミュニケーションは、一朝一夕には得られないでしょうが、日々の挨拶が街を救うかもしれませんよ。さあ、今がスタートの時です。

自主防災組織の位置付け

大規模災害において被害を最小化するためには、消防機関等の公共機関の活動のみに頼ってはいは、達成できないことを私たちは、数多くの災害の経験を通して学んできました。

つまり災害の被害を軽減させる（このことを減災と呼びます）には、公共機関による救助・支援などの“公助”に加えて、地域住民相互による援助である“共助”、そして自らが自らを守るという意味での“自助”のそれぞれが必要であるということです。

自主防災組織は、この内、“共助”の

ための中核の組織となるもので、かつ“自助”を行う住民個人を直接・間接に支える地域における基盤組織となるものです。地域には寝たきりの高齢者、身体機能障害者等、災害に際して介助の必要な人々も住んでいます。災害のように緊急性を有する事態では、公共機関による支援、救出救護等が災害発生直後には期待できない事も多くあります。自主防災組織の共助の活動は、このような人々の被害を軽減させるのに極めて重要なものです。

自主防災組織の目的・役割

巨大な災害時に減災を効果的に速やかに実施するためには、初期消火、被災者の救出・救護、避難等の防災活動を行うことが不可欠です。

しかしながら、このような活動は、住民各自がばらばらに行動していても効果は少なく、場合によっては混乱をもたらす事さえあります。地域としての防災力を最大限発揮するためには、何らかの形で組織だった活動が必要となります。

したがって、地域住民による防災活動を組織的かつ実効性のあるものとするために造られるのが自主防災組織と言えます。

自主防災組織は、①平常時の役割と②災害時の役割の二つを通常持ちます。平常時には、仮に災害が起こったとしても、その予想される被害を出来るだけ軽減させるような活動、つまり予防的活動を行うことが求められます。

また同時に、災害が発生したときに備え、地域防災力が最大限発揮できるような体制・状態を準備・用意するための活動を行います。一方、災害時にはその時々状況に応じて、地域の減災のために初期消火、救出・救護、避難誘導などを行い、また、予め用意した様々な対策を機動的に行うことが役割となります。

<コラム> 孤立した保育園に対する近隣の協力事例

過去には、地震により噴出した大量の地下水が保育園に流れこんだ事例があります。水かさが急激に増え一面が泥海になる中、泣き叫ぶ園児を抱きかかえ保母たちは立ちすくみ途方にくれていました。そこへ近隣の住民や事業所の人たちがかけつけ、園児の救出や所在確認などに協力した結果、事なきを得たのです。

この例は、災害時要援護者を抱える施設と近隣との協力関係の重要性を教えるものですが、地域における自主防災組織の活動のあり方を考える上で示唆に富んだものといえるでしょう。

PDCA 活動による継続的活動

防災力向上は一朝一夕には出来ません。まずは、地域に被害を及ぼす恐れのある災害とは何かなどを知ることから始め、さらに、それらの災害に対する弱さを認識し、その上で、いざ災害が起きても致命的な被害に至らないように準備をしておく必要があります。しかし、人手やお金の掛かることでもあり、必要と考えられること全てを一度にやることは出来ません。

実現可能な防災目標を掲げて、今年より来年、来年より再来年と地域防災力向上を目指して着実な活動が求められます。

このような一連の活動は、PDCA サイクルと呼ばれ、具体的には次のように行われます。

(P : 計画)

地域の防災力向上に資する方策に関し、優先順位の高いものから実施のための計画を作っていきます。その際、何故、そのようなことを行うことが重要なのか、あるいは他の対策に対して優先順位が高いのかなどを地域の人々全員が納得することが重要です。また、計画には、誰が、どのように、いつまでに対策を行うかを明らかにしておく必要があります。これらによって、必要な対策が、真に実行可能なものなのかが分かるからです。

(D : 実行)

次に、計画された対策を、確実に実施していかねばなりません。防災は、多くの場合、地域全ての資源の活用・動員を必要とします。したがって、対策実施には、地域で共に生き、生活する他の団体、例えば企業、消防・警察などの防災機関、行政などとの緊密

な関係に基づいた連携の下、その協力を得ていくことが重要となります。

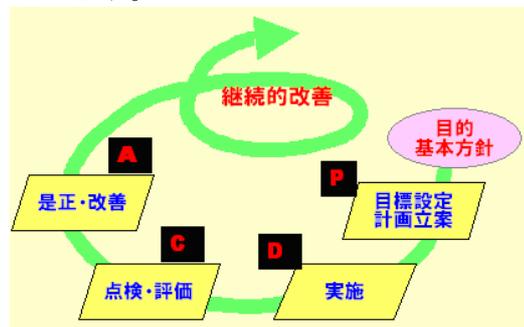
(C : 点検・評価)

実施した対策が有効であるかどうかを常に点検・評価しなければなりません。しかしながら、懸念する災害は、いつでも起こるものではありません。したがって、有効性の検証は、実際の災害の起きるまで待つのではなく、災害発生を仮定した日常訓練の中で行うことなどが重要です。このような、あらゆる機会を利用して現状の防災対策を点検・評価しながらより効果的な減災に向けた改善を図っていくことが大切です。

(A : 改善)

減災に向けた対策に関し、その有効性に懸念が生じたときには速やかに改善を行う必要があります。改善を着実に行っていける仕組みも一方で考えておかなければなりません。

以上のような一連の活動 PDCA は、繰り返し繰り返しサイクルとして行われることとなります。このことは、自主防災組織の活動が、一過性のもので無く、息の長い地域に根付いたものにしなければならぬことを示しています。



自主防災組織のPDCA 活動例

それでは、自主防災組織の活動事例を具体的に見ていきましょう。

次の表は、ある自主防災組織の年間計画です。年度初めに計画を策定(P)、そして、講習会や訓練を計画に基づき

実施します(D)。

年度末になると、その年の活動結果を整理し、問題点を抽出(C)して、その問題点の解決策を検討し改善する(A)の流れとなります。

ある自主防災組織の1年間の取り組み(年間計画例)

日時	内容
4月1日	年間計画の決定(昨年度を検証して) P
5月1日	救急講習実施 D
9月1日	防災総合訓練 D
11月9日	高齢者宅訪問 D
12月	年末警戒 D
2月	1年間の検証 C
3月	検証の結果対策を改善 A
	新年度計画案作成 P

計画
実施
点検評価
改善

PDCA

しかし、その年間のサイクルの中にも小さなPDCAがあります。

総合防災訓練で見えていきますと、訓練実施の計画(P)そして実施(D)訓練結果の評価(C)そして改善の実施(A)となります。

ここで大切なことは、訓練をすることは、消火や救急の知識技術を身につけることに大きな意義がありますが、そこからさらに発展して、訓練の結果自分たちの町は、安全か、防災資器材が足りるかなど、考えたり気づいたりしたことを改善することです。

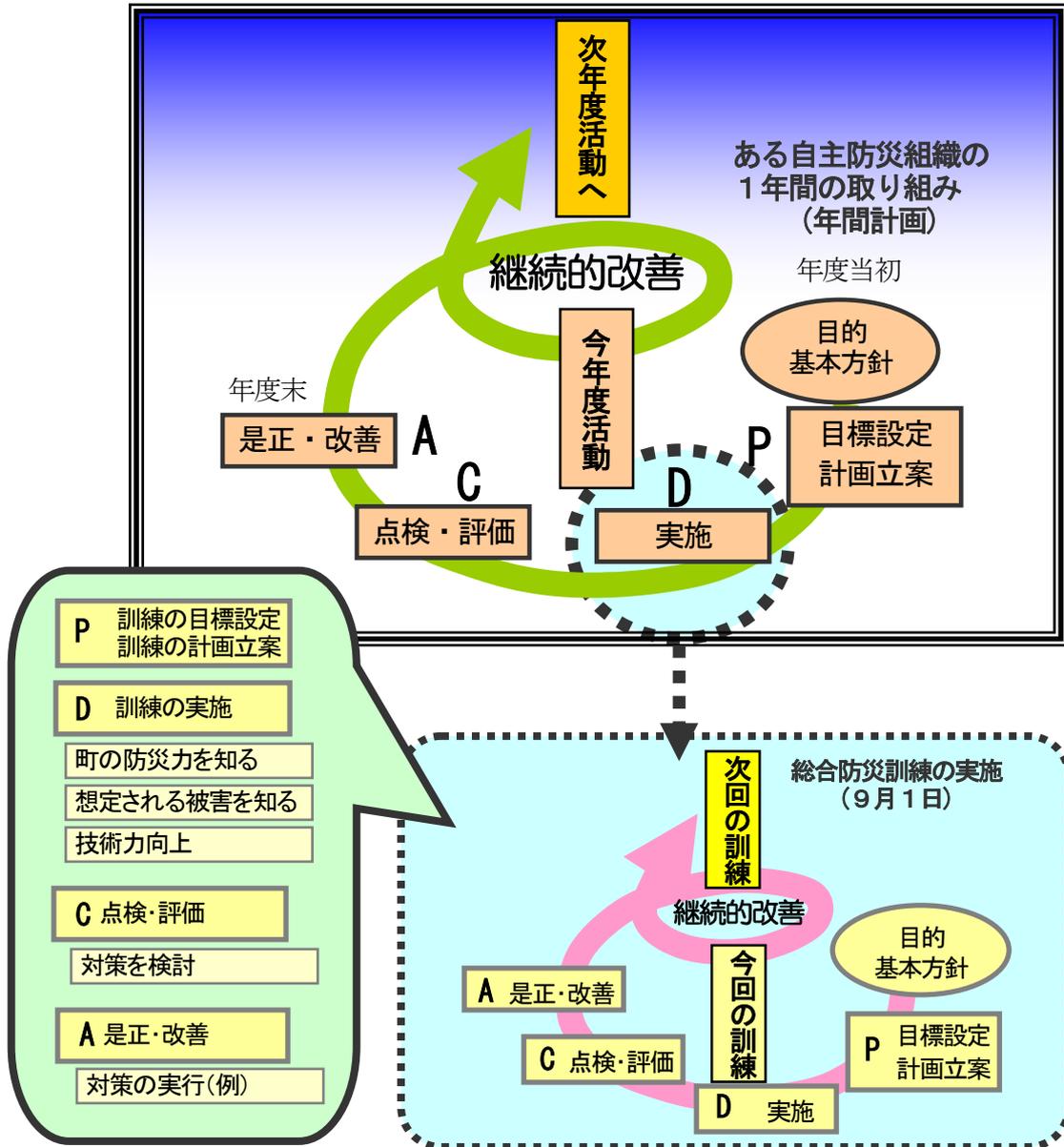
例えば、まちなか防災訓練を実施したとき、消火器が思うように集まらな

い→消火活動が遅れる→消火器を増設したらいい→消火器を設置しよう、といった気づきから、改善策を実施するなどです。

また、PDCAサイクルは、継続することが大切ですので、防災訓練や講習会などばかりではなく、組織を活性化するために、組織を構成する方が集まりイベントを開催し、コミュニケーションを図ることも方策です。

リーダーとして大切なことは、肩肘を張らずに、楽しく、長いスパンで防災力を向上しようという考え方で進めることです。

1年間のPDCAと個別行事のPDCA



<コラム> 訓練に多く参加して頂くために

ある町会主体の自主防災組織で、訓練を計画し参加を求めましたが、人がほとんど集まらず、訓練自体も盛り上がり欠け、役員一同意気消沈。

そこでリーダーは、どうすべきか思案したところ、強力なつながりのある小学校とそのPTAに話を持ちかけました。

校長先生、PTAの会長が熱心であったことも大きなポイントでしたが、PTA会長が呼びかけをしたところ、「お宅は訓練に出るの?」と言ったコミュニケーションが広がりました。

「それではうちも」ということで、家族全員参加する方もおられ訓練参加者が増えたそうです。訓練は朝9時ぐらい開始が普通ですが、前述にあるように、働いている方などたまの休みと言うことでなかなか参加して頂けないようです。

PTAといった教育を通じた強いつながりのある組織に働きかけることにより、訓練はもとより地域に密着した活動ができた事例です。

PDCAの実践例（気付きから実行へ）

ここでは、京都大学防災研究所研究員 田村圭子氏が、ある都市の防災計画策定指導にあたられ、計画の策定のみならず地域防災の実行まで進められた題材を基に、地域の防災力向上の進め方を整理頂いたもの（抄）を掲載します。

地域の防災力を向上させるためには、1) リスクを確認評価する、2) 防災計画をつくる、3) 災害対応体制を立ち上げる、4) 訓練や準備を行う、5) 活動を評価し、必要に応じ改善する PDCA サイクルに則った活動を進めることが効果的です。

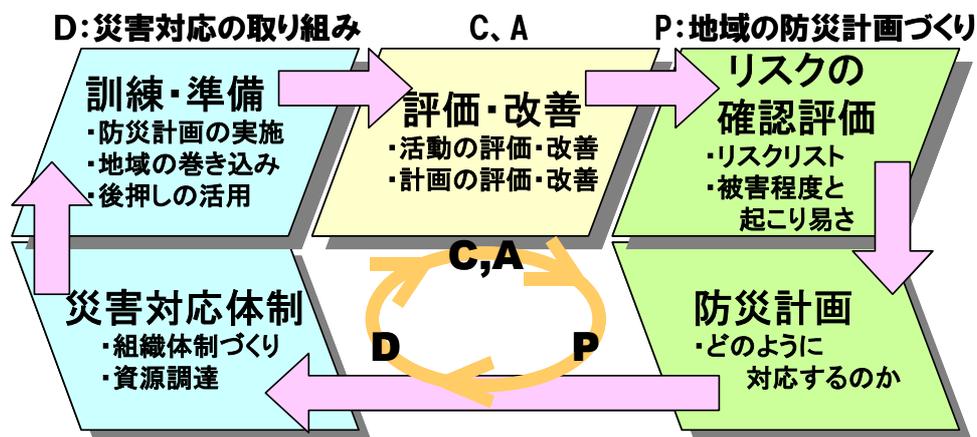
最初の「リスクを確認評価する」では、地域に存在するリスクを洗い出すとともに、地域の現状を踏まえた上でそのリスクがどのような影響を及ぼすのか、どの程度の起こり易さなのかを理解することが重要です。リスクをリストに整理し、それぞれの「影響（被害程度）」と「起こり易さ（可能性）」を確認・評価することが、地域の防災力向上の第一歩です。

次に、リスク評価に基づいて、地域の防災計画をつくります。防災計画とは、地域でどのようにリスクに対応するかを計画の形でまとめたものです。以上の「リスクを評価する」、「防災計画をつくる」のステップは、「地域の防災計画づくり」として、PDCA サイクルの P:計画に位置付けられます。

地域における防災計画を策定すること

ができれば、それに基づいて地域の災害対応のための体制を構築し、実際に防災計画に則った訓練や予防対策、被害軽減策を実施します。これらの活動は、PDCA サイクルの D:実施に位置付けられます。ここでのポイントは、自主防災組織を中心に地域を巻き込んだ組織の構築や活動としていくことです。そのためには防災組織による訓練を地域のイベントとして仕掛けるのも有効な方法です。

訓練や様々な準備などを行った後には、それらの活動を振り返って点検・評価し、改善すべき点があればそれを明らかにし次の活動に反映していく必要があります。また、年度の最後には一年間の活動全体を振り返って点検・評価し改善点を明らかにしていく必要があります。これが、PDCA サイクルの C:点検・評価および A:改善です。ここでのポイントは、どういったかたちであれ活動を振り返ってみるということです。振り返ってみて感じたことが次の活動をより望ましいものとする原動力になり、ひいては地域の防災力向上につながっていきます。



自主防災組織の機能及び体制

自主防災組織は、消防などの公共防災機関では把握し切れない地域の特性などを考慮した、きめ細かい防災活動を目指して作られます。

その基本は、自らの住む地域の災害に係る様々な情報を持つ事です。

例えば、災害に弱い箇所を知っていること、お年寄りなどのいわゆる要援護者がどこに住んでおられるか、またそれらの方々をいざとなった時に、どのように安全な場所に移動させることができるのかなどの具体的な情報を知ることが大切です。

このようなことを勘案すると、地域に在って災害に立ち向かい、その被害を最小限に食い止めるために活動することを求められ、上のような特性を持つ自主防災組織は、日常の場で接し、交流している人々によって構成されることが望ましいということになります。

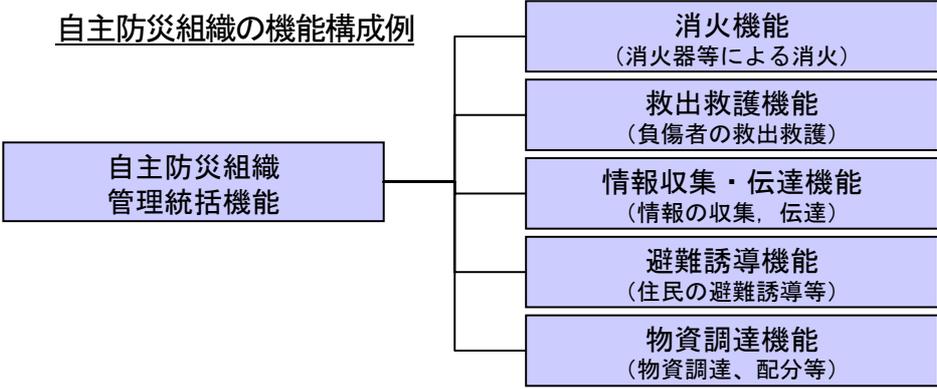
したがって、最も典型的な自主防災組織は、普段から生活の場、地域レクリエーション、会合などで顔を合わせることが多く、かつ地域コミュニティー活動、住民自治活動を共通とする町内会・自治会などを単位として作られることが考えられます。

体制としては、これら既存組織の中に新たに防災を担う組織として自主防災組織を配置したり、既存組織の新た

な機能として位置付けたり、また、地域の実情を考慮して例えば街区、小学校校区などを単位とすることも考えられます。いずれにしても住民の日常生活の基盤となっている「地域」と一体とすることが大切です。

自主防災組織は、その形態がどうであれ、その地域に実際に住んでいたり働いていたりする全ての人々の参加が基本となります。これは、地域における防災が、隣り近所の助け合いによる被害拡大防止を基本としているものの、それにも増して、個々の世帯や職場がまずは自らが被害を出さない、ということが大切だからです。

自主防災組織の機能は、下記の自主防災組織の機能構成例に示されるようなものですが、その実行にあたっては、固定的な組織形態に拘ることなく、その規模、組織誕生の経緯、地域特性に応じて、一番望ましい形で編成することが大切です。また、場合によっては、班などという組織の形をとらない活動になる事もあります。これは、災害が発生した場合、集まった人だけで直ちに必要な活動（例えば消火機能等）を行い、さらに時と共に果たすべき機能も変化していく、といった場面も考えられるためです。



自主防災組織の活動

自主防災組織の活動は、大きく①平常時の活動と②災害時の活動の二つに分けられます。

①平常時の活動は、さらに二つに分けられます。

まず、i) それぞれの家庭において災害の備えをすることです。

これは各家庭で取り組むものですが、自主防災組織として、その対策の指導や実施のお手伝いをするのも重要な役割でしょう。これらについては総務省消防庁の「防災・危機管理e-カレッジ」で詳しく紹介しておりますので、ご覧ください。

そして次にii) いざという時に、速やかに効果的な減災活動を行うための準備・訓練です。

また、②災害時の活動は、災害現場における減災活動の実施です。

これらの活動の内容を災害発生時の時間経過に沿って例示すると次ページ以降の図の様になります。

自主防災組織への参加者は、災害時に速やかに効果的に減災活動を行うためには、準備や訓練を通じて自らの役割を知り、様々な知識や技術を身に付けることが望まれます。

従って、自主防災組織の活動は、結果的に平常時の訓練に重点を置き、その活動を通して地域を知り、減災のための知識・技能を身に付けることが大切となります。

そして、発災後、復旧復興に向けての活動があります。これらは、地域をあげての活動になり、長期的な取り組みが必要とされます。

これにどのように関わるかは、その地域における自主防災組織の形態や役割により異なりますが、場合により自主防災組織という枠組みにこだわることなく、地域としての活動に参画することを考えておくことも大切です。

<コラム> 自主防災組織の活動拠点

自主防災組織活動においては、人や情報を集め効果的な活動を進めるための活動拠点が必要です。活動拠点としては次のような場所が望ましいといえます。

「地域の住民が普段から使いなれている公民館などで、人の集まることのできるスペースのある場所」

「電気、ガス、水道などのインフラ設備が備わっている場所」

「個人の住宅でない場所」

なお、災害種別が異なると、被害の内容や被害を受けやすい場所が異なりますので、災害ごとに適切な活動拠点を選定することが必要です。

自主防災組織の活動例（その1）

時期	災害時の活動	災害時に備えた平常時の活動
災害発生直後 消火 出火防止 段階 ・ 救出救護 段階	<div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-bottom: 20px;"> <p style="text-align: center;">＜消火・出火防止活動＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 初期消火の実施 2. 出火防止の広報 →災害時の火の元確認、電源ブレーカーの遮断等の広報 →倒壊家屋などからの出火注意の広報 </div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">＜救出・救護活動＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 救出、救護活動 →救出（在宅治療者等については医療機器や薬も忘れずに） →救出状況の確認（救出漏れの排除） →応急手当の実施 →救出結果、避難先等を市町村対策本部へ報告 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-bottom: 20px;"> <p style="text-align: center;">＜消火機能を中心とした活動＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 出火防止の指導点検 →木造家屋や火気取り扱い施設などの確認 →住民の居住状況（昼間不在、高齢者世帯、障害者世帯など）の確認 →消火設備（消火器、消火用水、消火バケツなど）通報設備（火災報知器、身近な電話）などの設置と点検 2. 消火体制の整備、訓練実施 →消火担当（昼間、夜間）の確認 →消火訓練の実施 </div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">＜救出・救護機能を中心とした活動＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 安全な住まい →家具の固定 →家具のない部屋での就寝など 2. 救出・救護体制の整備、訓練実施 →高齢者や要援護者の居住状況、救出時の注意事項や携行品（薬、医療機器など）の確認 →高齢者や要援護者の救出担当の確認、救出方法の検討 →救出訓練の実施（救出方法の実行可能性確認） →応急手当等の習得および訓練 </div>

＜コラム＞ 阪神・淡路大震災時の体験談（救出）

次は、近くの医院に走る。半壊した中から聞き慣れた先生の声がする。「生きています。大丈夫だ」二次災害を気遣いながら、窓から寝室へとたどり着いた。寝巻姿の先生が落下した天井と家具の隙間に小さくなって、救助を待っていた。

この後、近所の人や見知らぬ人たちが徐々に集まり出し、救助の輪が広がり始めた。

商店街西端のある布団店の人が生き埋めになっている、との連絡で至急現場へ向かった。どうやら、おじいさんと娘の、2人が取り残されているようだ。倒壊した2階建の家の中は、直径20センチ位の柱や梁などが入り混じり、前進できない。余震の続く中、ノコギリを使っての救出活動を展開した。作業が進みにつれて、我々もいつ生き埋めになるかもしれないという不安が頭を過る。

やっとのことで、2人に近づくことができた。こうして、たくさんの人が一丸となり、救出したのである。【消防団員】

出典：「雪（1995年4月号）」神戸市消防局広報誌『雪』編集部

自主防災組織の活動例（その2）

時期	災害時の活動	災害時に備えた平常時の活動
<p>消火・出火防止、救出救護が一段落した頃</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>組織的 活動の開始 段階</p>	<div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>↓</p> <p><自主防災組織管理統括活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 救助地区本部（市町村対策本部）との連絡・調整 2. 各班統括、調整、指導 →各班の活動状況の把握 →応援要員等の調整 3. 住民等の救出救護状況の確認 →住民の安否確認 →避難状況の把握 <p style="text-align: center;">↓</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p><管理統括機能を中心とした活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 組織の構築、統括及び渉外 2. 防災計画、災害時活動計画の策定 →防災計画、災害時活動計画の策定および計画に沿った活動の牽引、統括 →各班の災害時活動計画の確認 →年間活動の評価、改善点の確認 3. 組織各班の運営指導 →各班の活動目的の明確化 →各班の災害時活動計画の確認と調整 4. 他機関との連絡調整、支援の申し合わせ・協定の締結 →行政や地域の団体、地元企業などとの調整や支援協定の締結 5. 防災会議の開催 →住民や行政、地域の団体、企業等と地域防災活動を確認・調整 6. 訓練計画の策定、実行統括 →訓練計画の策定および訓練計画に沿った活動の牽引、統括 →災害補償制度など活動や訓練に関する手続き →訓練の評価、改善点の確認 </div>
<p>情報収集 広報活動 の開始段 階</p>	<div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>↓</p> <p><情報収集・広報活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 情報収集、伝達 →利用可能な情報機器、情報伝達ルートの確認、情報入手体制構築 →地域の被害情報収集 →避難勧告などの情報の収集 →地域の危険箇所の状況把握（自主防責任者への報告） →行政等からの情報の住民への伝達、自主防責任者の判断結果の住民への伝達 2. パニック防止のための広報等 →行動レベルでの指示、広報 →行動目的、行動目標を明確にした指示、広報 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p><情報収集伝達機能を中心とした活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 防災知識の普及、意識の高揚・持続 →災害について考えるキッカケ作り →地震災害の特徴、災害時に起こりうる事態、注意すべき事項等の周知 2. 地域の各種情報の把握 →防災行政無線等による情報入手方法の確認 →災害情報の意味の確認、周知 →避難要否の判断基準等、災害情報を行動に結びつけるのに必要な事項の確認、明確化 →災害情報の共有化方法の検討、普及 →災害時広報のあり方の確認（パニック防止広報の方法など） </div>

自主防災組織の活動例（その3）

時期	災害時の活動	災害時に備えた平常時の活動
<p>周辺の状況が理解できてきた頃</p> <p>避難（避難が望ましい場合）</p>	<p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p><避難誘導></p> <p>1. 避難誘導</p> <ul style="list-style-type: none"> →不要な荷物などを持たないことの徹底 →避難先、経路の宣言 →人員確認（人数、負傷等状況確認） →避難誘導・介助 →避難先での人員確認 <p>2. 避難先での環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> →敷物・目隠しなどの設営 →トイレ等の設営 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p><避難誘導機能を中心とした活動></p> <p>1. 避難計画の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> →避難先、避難経路の明確化 →避難経路上の危険箇所等の把握 →高齢者、要援護者などの避難支援方法の検討、準備 →「不要な荷物を持たない」など避難時の注意事項の明確化、住民への徹底 <p>2. 避難訓練実施、計画見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> →避難訓練の実施（避難経路、方法などの実行可能性確認） </div>
<p>とりあえずの生活環境確保段階</p>	<p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p><物資調達、配分活動></p> <p>1. 救助物資等の配分協力</p> <ul style="list-style-type: none"> →毛布など嵩張るものの受け入れ場所、配分場所の確保 →食料品・水の衛生管理、配分場所の確保 →配分方法の明確化、配分協力 <p>2. 炊き出し、給水</p> <ul style="list-style-type: none"> →炊き出し場所の確保 →炊き出し時刻などの明確化 →配分 </div>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p><物資調達機能を中心とした活動></p> <p>1. 救助物資等の調達・配分計画の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> →必要物資（内容、量）の想定、調達先候補の検討（行政など外部からの支援物資の受取りと自主的な入手の両方がある） →配分方法の検討 →炊き出し体制、炊き出し場所などの検討 <p>2. 地域での共同備蓄</p> <ul style="list-style-type: none"> →共同備蓄対象品目の検討、備蓄方法、体制の検討 →備蓄品の入手・管理体制の検討 →地域共同備蓄の実施 <p>3. 非常食その他の家庭備蓄等の呼びかけ、支援</p> <ul style="list-style-type: none"> →備蓄品候補、備蓄方法、入手先等の案内 </div>